

松下幸之助記念財団 研究助成
研究報告

(MS Word データ送信)

【氏名】 今田奈帆美

【所属】 (助成決定時) 防衛大学校総合安全保障研究科

【研究題目】

非対称的同盟におけるジュニア・パートナーの行動—イラク戦争をめぐる欧州の分裂を例として—

【研究の目的】 (400字程度)

イラク戦争をめぐり、欧州 NATO 諸国の対応は大きく分かれた。軍事作戦に参加した国から外交的支持の表明にとどまった国、さらに武力行使に反対した国までその対応は大きく分かれた。このように欧州 NATO 諸国が多様な行動をとったのはなぜか。より一般的に言えば同盟内に力の格差のある非対称的同盟において、同盟内の相対的弱者(同盟国)が強者(超大国)の武力行使に協力するのはなぜか。各国の協力を促した共通の要因とは何か。イラク戦争をめぐる対立は冷戦後の存在意義という点からも注目を集めたにもかかわらず、この問題に関する理論的研究は、政治制度や世論など国内世論に焦点を当てるものが中心であり、欧州 NATO 諸国の行動の原因を同盟政治の観点から検討した研究は少ない。本研究はイラク戦争における欧州 NATO 諸国の対応を例として、同盟政治の理論を用いながら非対称的同盟内の相対的弱者の行動を左右する要因を明らかにしようとするものである。

【研究の内容・方法】 (800字程度)

本研究は、自国に対する脅威でないにもかかわらず、超大国主導の戦争に同盟国が追随するのはなぜかという問いを、イラク戦争をめぐる欧州 NATO 諸国の分裂を事例として同盟政治の観点から検討しようとしている。イラク戦争という国際的な正当性が広く認められていない事例を取り上げることで、国際的な正当性が同盟国の行動に作用する可能性を排し、同盟が弱者の行動に与える影響に焦点を当てる。また、理論的考察を通じて同盟国の行動を導く要因を明らかにできれば、軍事介入をめぐる非対称的な同盟関係の特徴を明らかにすることにつながる。

イラク戦争をめぐる米欧対立に関しては多くの研究が存在するものの、欧州 NATO 諸国の協力の要因を横断的に比較・検討した研究はほとんどない。多くは米国と英仏独の主要3カ国との関係に焦点を当てており、他の諸国に関する研究も各国や地域ごとの原因に限定されている。そのため、本研究では同盟国が超大国の戦争に協力する要因を既存の国際政治学、同盟論の議論に基づいて考察した。ここで明らかなのは、国際構造に着目する議論では主に地理的要因に規定される一定の国が長期にわたって超大国の戦争に協力することになることである。これは現実と一致しないため、同盟国の行動には構造以外の要因が作用していると考えべきである。そこで国家の行動の動機となる国際構造以外の要因を同盟に関する既存の研究から考察したうえで、在京の各国大使館関係者にインタビューを行ったほか、2015年9月には渡欧し各国の研究者や外務省、防衛省関係者へのインタビューや意見交換を通じて、欧州 NATO 諸国の協力を導いた共通の要因を検討した。

【結論・考察】 (400字程度)

現在進行中の本研究では、イラク戦争における欧州 NATO 諸国の協力は、「同盟の防衛」のためであったと結論付けられると考えている。同盟とは、脅威に対抗するための協力である。しかし、冷戦の終結とソ連

の崩壊によって NATO に対する喫緊の脅威はなくなった。欧州 NATO 諸国にとって、これは安全保障環境の劇的な改善であったが、アメリカのコミットメントが低下する可能性をはらむ「危機」へとつながる変化であった。同盟に対する脅威が低減すれば、超大国がコミットメントを継続する意義は低下し、むしろコストは相対的に高くなる。対抗すべき脅威がなければ、勢力圏を確保する必要性も低下する。欧州 NATO 諸国はいかにしてアメリカのコミットメントを維持するかという課題を抱えることとなったと言える。イラク戦争における欧州 NATO 諸国の協力は、同盟が超大国にとって有益なツールであることを示す手段であり、同盟関係の継続がアメリカの利益となることを示すことで同盟を「守る」ための行動であったと言えるのではないかと考える。